

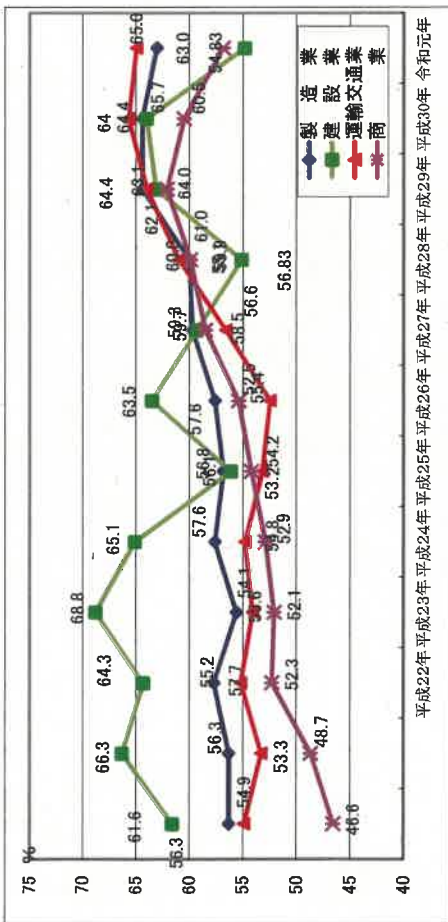
令和4年死亡災害発生状況一覧表

発生月	発生時間帯	発生場所	性別	年齢	職業	職務	発生状況	原因の型	原因物
1	今治 7時台	運送業	男	30歳	運送業	-	運送中の船舶の機軸に付いて、アーケ吊機を用いて足場を組み立てていたところ、火形が機軸等に引火して火傷を負ったもの。	火傷	アーケ吊機
2	宇和島 8時台	建設業	男	50歳	主任 技術者	地方公共団体	治山工事現場において、同労働者が掘削機等の後面に機軸の巻き込みによる火災を引き起こした。火災発生後、機軸を打ったことに加え、機軸に巻き込まれたもの。	火傷	掘削機
3	八幡浜 8時台	建設業	男	60歳	型枠工	-	トンネル工事の仮設コンクリート型枠の型枠工事を行っていた形が一部的に脱落を察した後、作業現場から前方の約100メートルほどに位置する横断面にある型枠ネットに突き当たったことにより倒壊したものである。	落下物	型枠
4	八幡浜 8時台	建設業	男	30歳	運送業	-	乗務中の船舶の機軸に付いて、アーケ吊機を用いて足場を組み立てていたところ、火形が機軸等に引火して火傷を負ったもの。	火傷	アーケ吊機
5	宇和島 11時台	建設業	男	70歳	土工	地方公共団体	河川工事における河川敷の掘削作業において、被放物による火災を引き起こしたところ、後述してきたトランプ・ジョーバルに引かれたもの。	火傷	トランプ・ジョーバル
6	松山 14時台	建設業	男	30歳	製鉄業	-	被放物による火災を引き起こしたところ、後述してきたトランプ・ジョーバルに引かれたもの。	火傷	トランプ・ジョーバル
7	松山 14時台	建設業	男	70歳	製鉄業	民間	松山の工業団地に引かれたもの。掘削機による火災を引き起こしたところ、後述してきたトランプ・ジョーバルに引かれたもの。	火傷	掘削機
8	八幡浜 17時台	建設業	男	40歳	作業員	-	被放物の解体作業において、機軸をトランプで運搬中に機軸が落ちてきたことにより、機軸に引かれたもの。	火傷	機軸
9	八幡浜 13時台	建設業	男	50歳	製鉄業	民間	アーケードのサイド部分の掘削機の上側に設置された電線の被放物による火災を引き起こしたところ、後述してきたトランプ・ジョーバルに引かれたもの。	火傷	掘削機
10	今治 8時台	建設業	男	50歳	とび工	-	運送中の船舶のエンジンルームにおいて、仮設の足場を組み立てていたところ、当該足場が倒壊して火災を引き起こしたところ、後述してきたトランプ・ジョーバルに引かれたもの。	火傷	エンジンルーム
11	今治 15時台	建設業	男	50歳	運送業	-	手すりが脱落したトランプ・ジョーバルの足場を移動していたところ、当該足場が倒壊して火災を引き起こしたところ、後述してきたトランプ・ジョーバルに引かれたもの。	火傷	トランプ・ジョーバル
12	八幡浜 14時台	建設業	男	60歳	運送業	地方公共団体	運送中の船舶の機軸に付いて、アーケ吊機を用いて足場を組み立てていたところ、火形が機軸等に引火して火傷を負ったもの。	火傷	アーケ吊機

業種別	年別	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和5年 (1-4月)	対前年 増減数	増減率
全業種		(7) 619	(6) 562	(3) 583	(2) 662	(2) 585	(1) 168	135	+33	+24.4%
製造業		(1) 104	108	116	114	92	28	20	+8	+40.0%
食料品製造業		45	35	57	47	35	12	7	+5	+71.4%
繊維工業										
その他の繊維製品製造業					1					
木材・木製品製造業		9	16	11	9	14	4	2		
家具・装飾品製造業			2	2	1	2	2			
パルプ・紙製造業						1				
紙加工品製造業		2	2	1	3	2				
印刷・製本業		1		4	1	1	1			
化学工業		(1) 6	5	7	6	4	2	1	+1	
窯業・土石製品製造業		7	5	4	7	3				±0
鉄鋼業			4		2					
非金属製品製造業		1								
金属製品製造業		11	11	8	8	6	3	1	+2	+200.0%
一般機械器具製造業		9	13	7	13	10	2	1	+1	+100.0%
電気機械器具製造業		1	4	3	1	3	2			+2 #DIV/0!
輸送用機械器具製造業		1		2	3	1	1			
電気・ガス・水道業						1	1			
その他の製造業		12	14	6	11	9	2	4	-2	
鉱業		1	1							
建設業		(5) 76	(5) 56	(1) 68	(1) 69	(1) 69	(1) 18	10	+8	
土木工事業		(4) 28	(2) 18	(1) 17	19	23	7	4		
建築工事業		(1) 35	(3) 34	40	42	32	10	4	+6	
うち木造家屋建築工事業		(1) 6	(1) 8	12	8	9	2	±0		
その他の建設業		13	4	11	(1) 14	(1) 14	(1) 2			
鉄道・道路旅客業		8	4	8	8	8	1	4		
道路貨物運送業		77	83	79	76	84	18	23	-5	-21.7%
貨物取扱業		5	6	2	7	5	3	1		
うち港湾運送業		(1) 1		2	3					
農業		6	9	5	7	4	1			
林業		9	12	10	6	7	5	2	+3	
畜産・水産業		2	2	2	3	3	2			
商売業		122	89	95	(1) 136	105	26	29	-3	-10.3%
うち小売業		88	56	72	99	75	18	20	-2	-10.0%
金融・広告業		21	10	6	19	8	1	1		
映画・演劇業		1		1						
通信業		22	11	16	22	12	6	5	+1	
教育研究業		2	12	10	10	12	4	2		
保健衛生業		71	63	80	84	85	27	17	+10	+58.8%
うち社会福祉施設		45	36	55	58	63	20	14	+6	
接客業		30	37	29	31	34	10	9		
うち飲食店		16	23	18	22	21	7	7		
清掃・と畜業		32	33	(1) 28	34	35	8	9	-1	
官公庁		1								
その他の事業		(1) 30	(1) 25	(1) 28	35	(1) 22	10	3	+7	

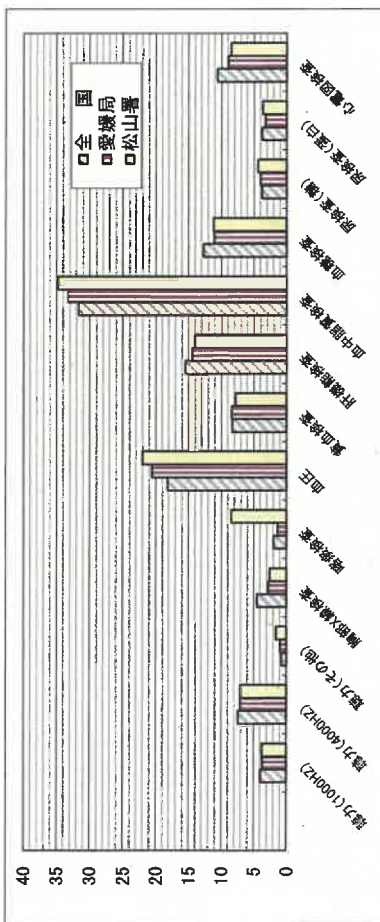
※松山労働基準監督管内(松山市・伊予市・東温市・伊予郡・上浮穴郡)
 ※休業4日以上で()内は死亡者数を差し、内数である。

3) 業種別定期健康診断有所見率(松山管内)



業種	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
製造業	54.1	56.3	57.7	55.6	57.6	56.8	57.6	59.7	64.4	63.0
建設業	59.6	61.6	66.3	64.3	68.8	65.1	63.5	63.5	63.1	64.4
運輸交通業	56.8	54.9	53.3	55.2	54.1	54.8	53.2	52.5	56.6	65.0
商	47.6	46.6	48.7	52.3	52.1	52.9	54.2	55.4	58.5	60.5

4) 健診項目別有所見率(令和3年)

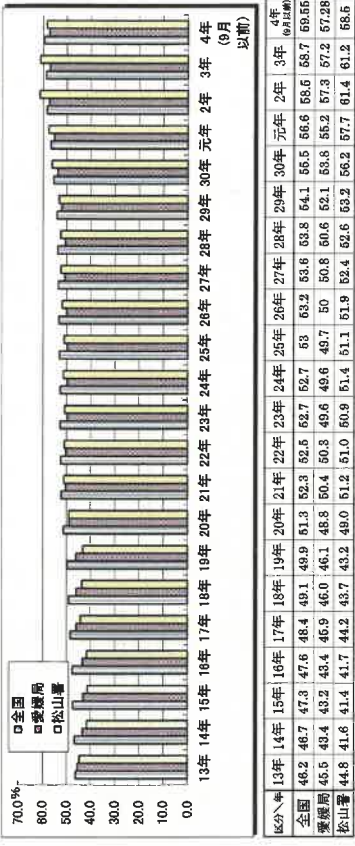


項目	全国	愛媛県	松山管内
力(1000)	4.0	7.4	0.7
力(400)	3.7	7.1	1.0
力(200)	3.7	7.1	1.6
尿酸	2.0	1.4	2.6
尿酸(男性)	2.0	1.4	2.6
尿酸(女性)	2.0	1.4	2.6
尿酸(男性)	2.0	1.4	2.6
尿酸(女性)	2.0	1.4	2.6
尿酸(男性)	2.0	1.4	2.6
尿酸(女性)	2.0	1.4	2.6
尿酸(男性)	2.0	1.4	2.6
尿酸(女性)	2.0	1.4	2.6

※ 表内の数値はパーセントを示す。

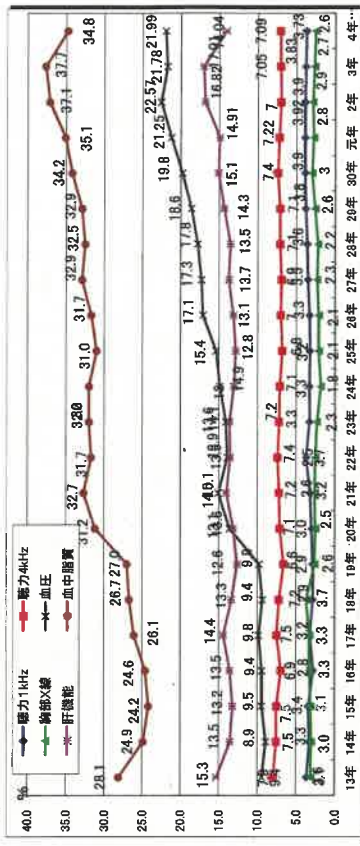
2-2 健康診断

(1) 定期健康診断有所見率の推移



※定期健康診断結果報告(労働者50人以上の組織の事業場に適用)に基づく。
 ※有所見率とは健康診断項目のいずれれか有所見であった者(他業所見のみを除く)の人数を受診者数で割った値。

(2) 健診項目別の有所見率(松山管内)

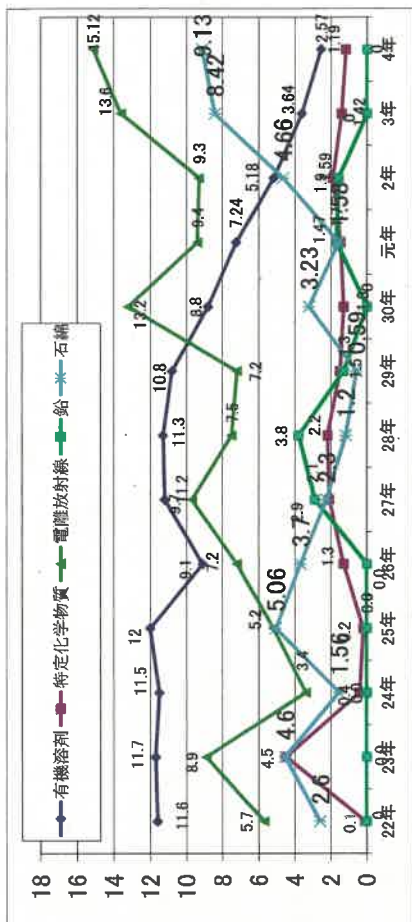


項目	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元	2年	3年	4年
力	3.6	3.3	3.4	2.8	3.2	2.9	2.9	3.0	3.2	3.7	3.3	3.3	3.3	3.3	3.5	3.6	3.8	3.9	3.9	3.9	3.9	3.7
力(1000)	2.3	1.8	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
力(400)	2.3	1.8	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
尿酸	2.0	1.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
尿酸(男性)	2.0	1.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
尿酸(女性)	2.0	1.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6

資料:定期健康診断結果報告による

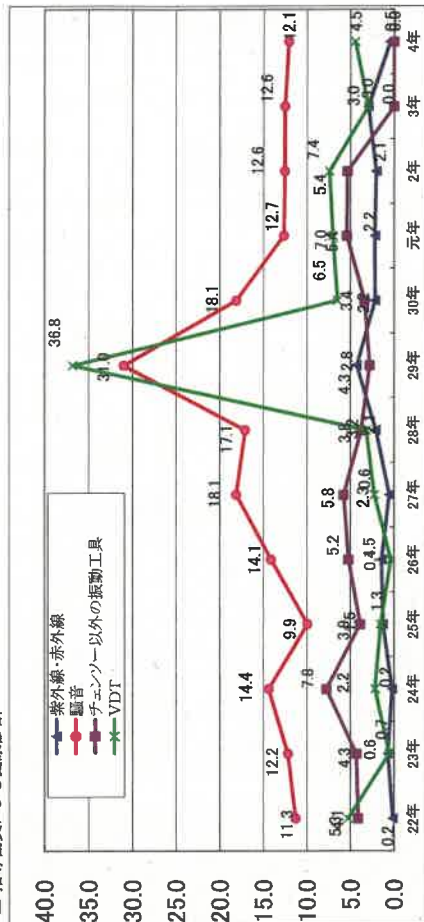
(5) 特殊健康診断の有所見者の推移(松山署管内)

□ 有害業務健康診断



種別\年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
有機溶剤	11.6	11.7	11.5	12	9.1	11.2	11.3	10.8	8.8	7.24	5.18	3.64	2.57
特定化学物質	0.1	4.5	0.4	0.2	1.3	2.1	2.2	1.5	1.3	1.47	1.9	1.42	1.19
電離放射線	5.7	8.9	3.4	5.2	7.2	9.7	7.5	7.2	13.2	9.4	9.3	13.6	15.12
鉛	0	0	0	0	0	0	2.9	3.8	1.3	0	1.7	1.59	0
石綿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

□ 指導勧奨による健康診断

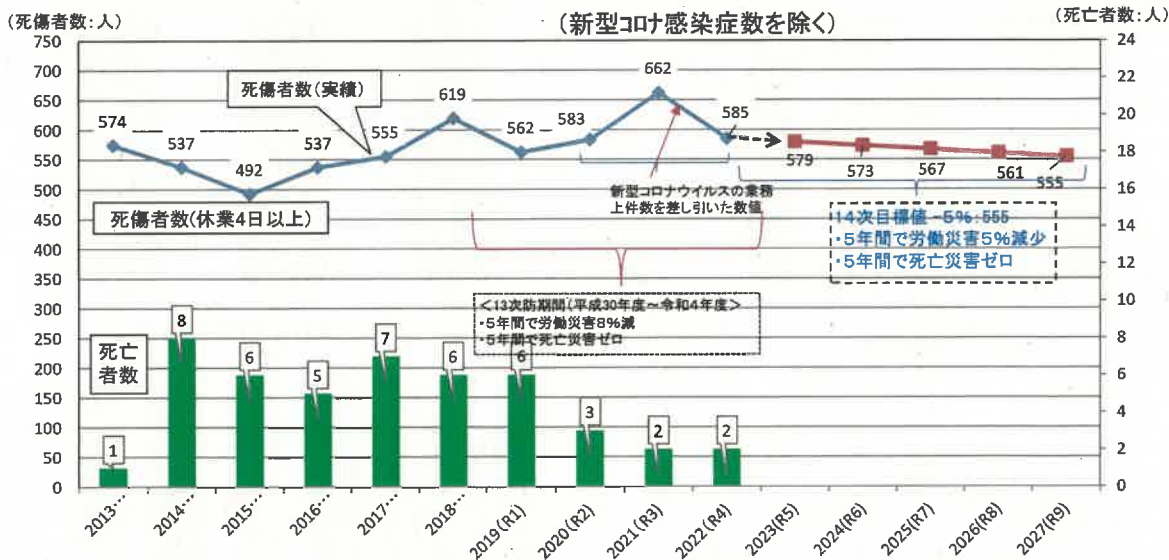


種別\年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
紫外線・赤外線	36.8	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0
騒音	11.3	12.2	14.4	9.9	14.1	17.1	18.1	12.7	12.6	12.6	12.6	12.6	12.6
フェンソー以外の振動工具	4.1	4.3	7.8	3.9	5.2	5.8	3.8	2.8	3.4	5.4	5.4	5.4	5.4
VDT	5.3	0.6	2.2	1.5	0.4	2.3	3.2	36.8	6.5	7.0	7.4	3.0	4.5

松山第14次労働災害防止推進計画の推進

1 松山第14次労働災害防止推進計画における労働災害の推移

松山署管内



第12次労働災害防止推進計画	松山第13次労働災害防止推進計画	松山第14次労働災害防止推進計画
期間 2013年～2017年	期間 2018 (H30)年～2022 (R5) 年	期間 2023 (R5)年～2027 (R9) 年
目標 死傷 495人以下 (-15%以上) 死亡 0人 [平成2017年において: 対2012年比]	目標 死傷 510人以下 (-8%以上) 死亡 0人 [2022年において: 対2017年比]	目標 死傷 555人以下 (-5%以上) 死亡 0人 [2027年において: 対2022年比]
実績 死傷 555人 (+11.9%) (内数死亡6人)	実績 2023 : 死傷者数 585人 (対前年比: -77, -11.6%) : 死亡者数 2人 (対前年 ±0人)	

2 松山第14次労働災害防止推進計画の推進状況

○松山第14次労働災害防止推進計画の目標 2027年までに2022年と比較して

- ①死亡災害: 死亡者数を0人以下とする。(今年度)
- ②死傷災害: 令和5年比(585人)に対し、5%以上減少させる。

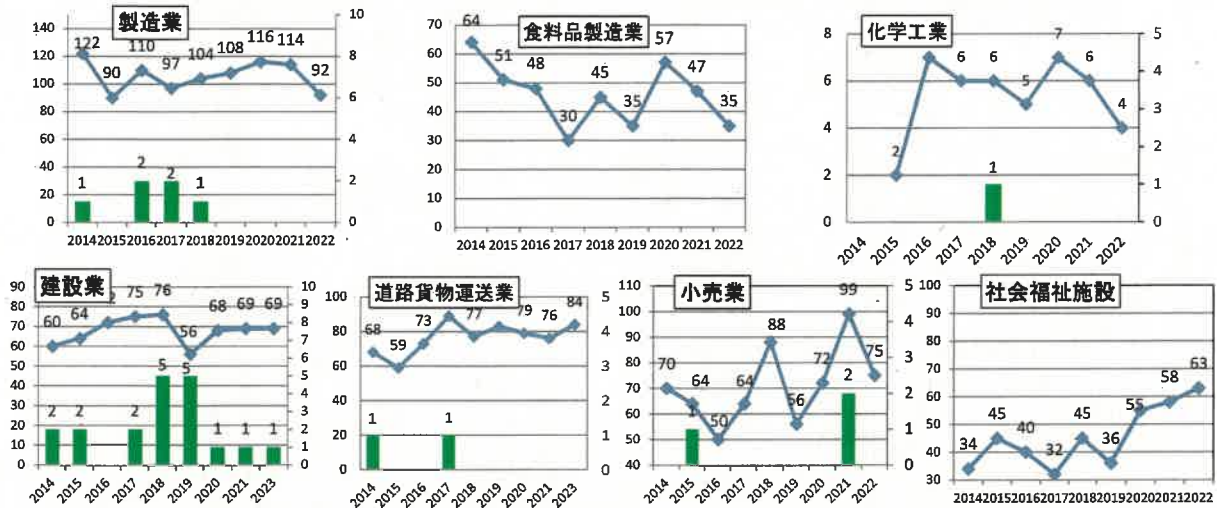
○業種別目標(上記以外) 2022年までに2017年と比較して

- 製造業・建設業・道路貨物運送業・林業 死亡災害: 過去最少のゼロ人以下 死傷災害: 5%以上減少
- 商業(小売業含む)・社会福祉施設・飲食店 死傷災害: 5%以上減少

愛媛第14次防目標(愛媛労働局)

- 死亡者数を、過去最少の7人以下を目指す。
- 死傷者数を令和4年比較し令和9年までに5%以上減少させる。

重点業種別労働災害発生状況 (新型コロナ感染症数を除く) 折線グラフ/死傷者数(各年確定値) 棒グラフ/死亡者数



○2022年 松山署管内の労働災害発生状況の特徴 (新型コロナ感染症数を除く)

・2020年における休業4日以上の死傷者数(以下「死傷者数」という)は、全産業で585人(前年比-77人、-11.6%)大幅に減少し、死亡者数は2人(前年比±0人)となった。

業種別で最大の「商業」で105人(前年比-31、-22.8%)、これに次ぐ「製造業」で92人(前年比-22、-19.3%)となり、この2業種で大幅な減少となった。

死亡者数は2人で、前年の2人と比較すると変動はなかったが、第13次防の労働災害減少目標であるゼロの達成出来なかった。

・事故の型別では、多い順から「転倒」134人(前年比-14人、-9.5%)、「墜落・転落」131人(前年比+12人、+10.1%)、「動作の反動・無理な動作」89人(前年比-49人、-35.5%)、「はさまれ・巻き込まれ」75人(前年比+18、+31.6%)となっている。ここ数年「転倒」災害が事故の型で最も多い災害となっている。

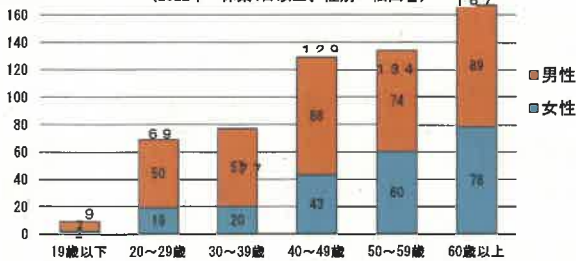
・年齢階層別では、60歳以上の死傷者数が最も多く167人で全死傷者数の28.5%を占め、次いで50歳代の死傷者が多く134人で全死傷者数の22.9%を占める。

この結果から、50歳以上の死傷者数が301人で全死傷者数の約51.5%を占めており、今後、早急の高年齢労働者対策を行う必要がある。

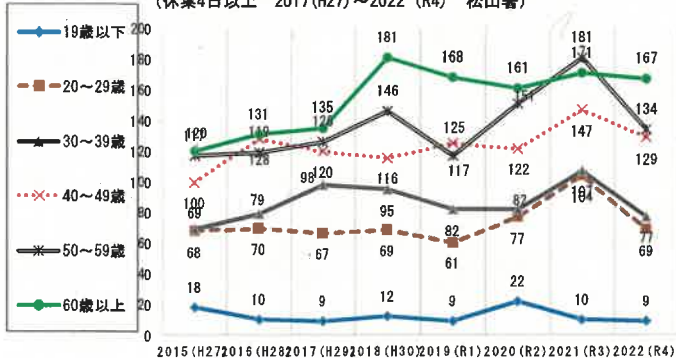
2022年 年齢階層別労働災害発生状況 (新型コロナ感染症数を除く)

松山署管内

年齢階層別死傷者数 (新型コロナ感染症数を除く)
(2022年 休業4日以上、性別 松山署)

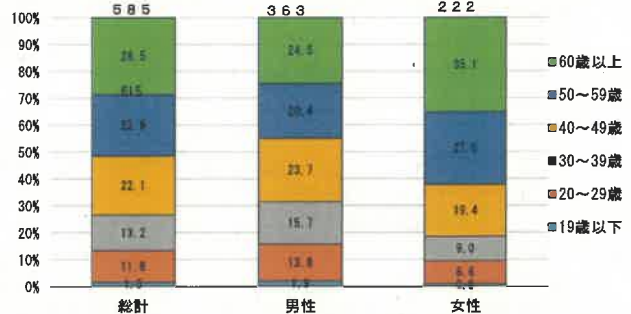


年齢階層別死傷者数の推移
(休業4日以上 2017(H27)~2022(R4) 松山署)

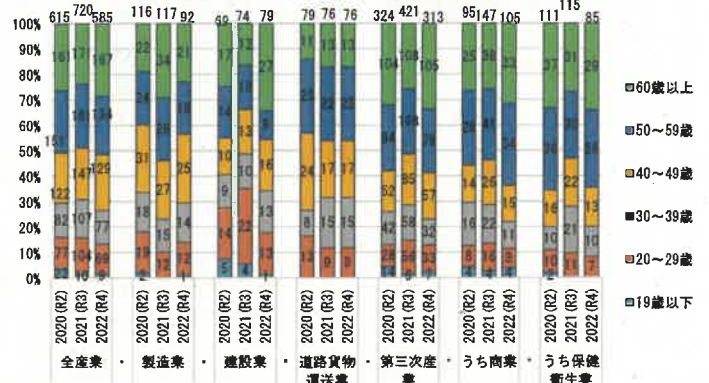


年齢階層別死傷者割合 (%)

(2022年 休業4日以上 性別 松山署)



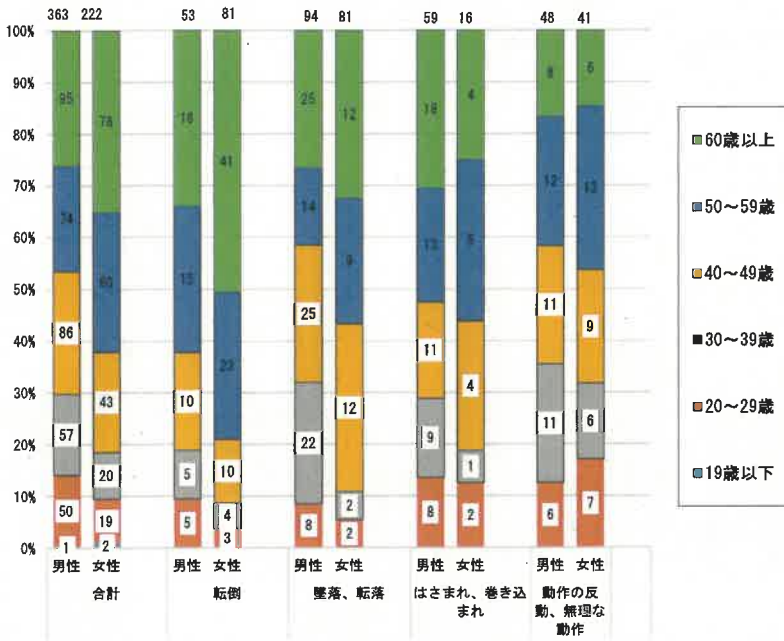
主要業種・年齢階層別労働災害発生割合
(休業4日以上 2020~2022 数値は人数 松山署)



主要事故の型・年齢階層別労働災害発生割合

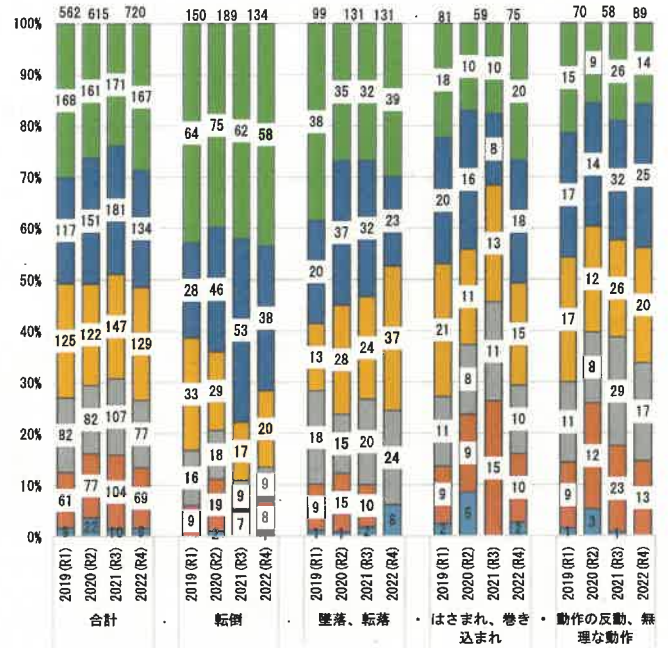
松山署管内

主要事故の型・性別・年齢階層別労働災害発生割合
(休業4日以上 2022 数値は人数 愛媛労働局)



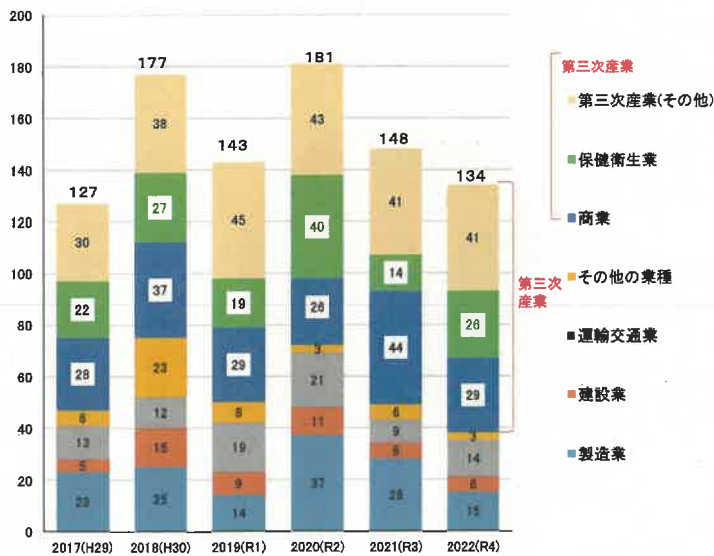
松山署管内

主要事故の型・年齢階層別労働災害発生割合
(休業4日以上 2019~2021 数値は人数 松山署)

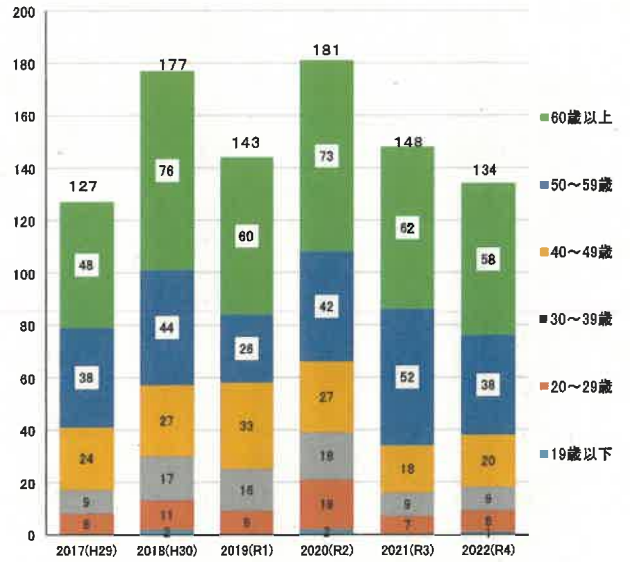


「転倒災害」発生状況(全産業 休業4日以上の死傷者数 松山署)

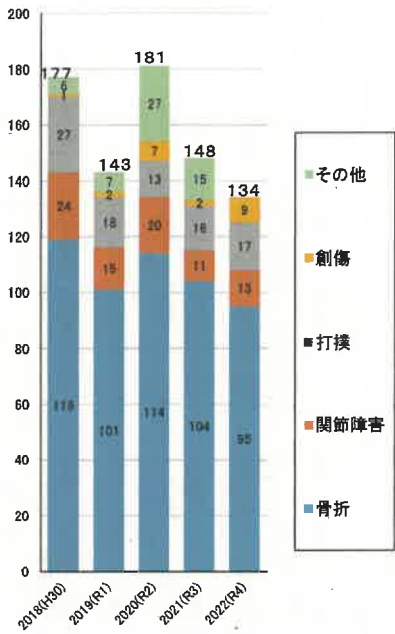
1. 主要業種別転倒災害発生状況の推移



2. 年齢階層別転倒災害発生状況の推移

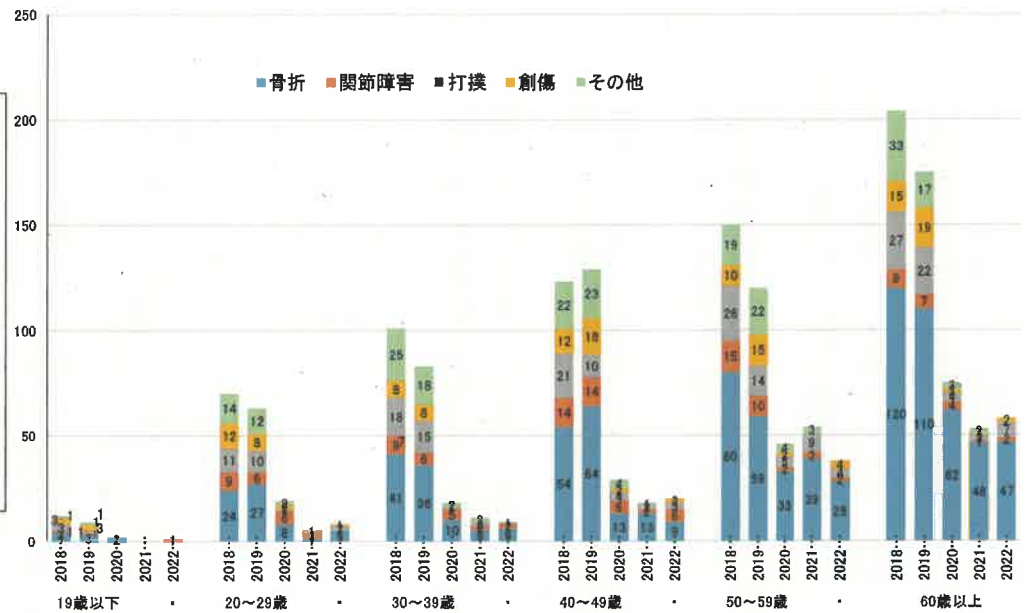


3. 傷病性質別転倒災害死傷者数の推移



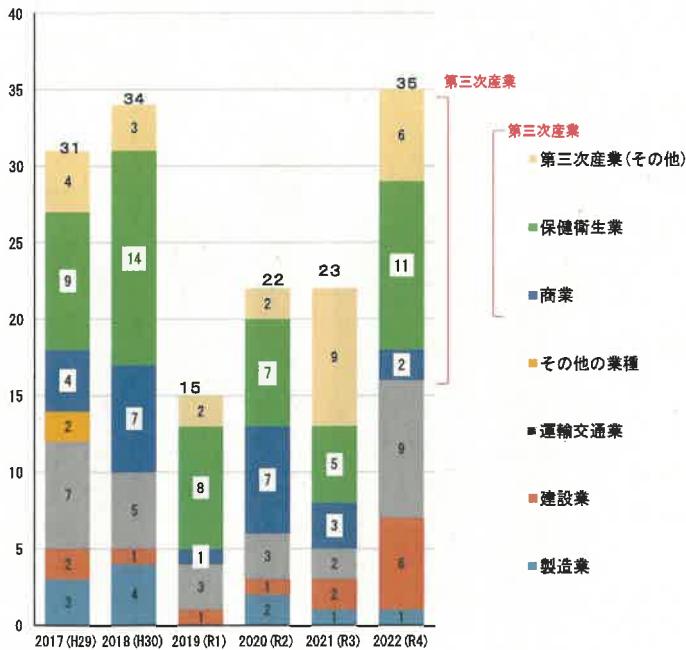
関節の障害：捻挫、亜脱臼及び転位を含む
 打撲傷：皮膚の剥離、擦過傷、挫傷及び血腫を含む
 創傷：切創、裂創、刺創及び挫滅傷を含む

4. 年齢階層・傷病性質別転倒災害死傷者数の推移



「負傷による腰痛」発生状況(全産業 休業4日以上死傷者数 松山署)

1. 主要業種別「負傷による腰痛」発生状況の推移



2. 主要業種別「負傷による腰痛」発生比率 (2018(H30)～2023(R4) 13次防 5か年合計)

